



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,525	△2.7	227	—	△18	—	△4	—
2024年3月期第1四半期	9,785	△0.9	△325	—	△596	—	△416	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 25百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △412百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△2.07	—
2024年3月期第1四半期	△213.18	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	19,178	6,988	36.4	3,519.89
2024年3月期	18,579	7,082	38.1	3,566.89

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,988百万円 2024年3月期 7,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	2.6	1,700	43.5	1,250	150.4	850	190.5	428.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	2,110,200株	2024年3月期	2,110,200株
2025年3月期1Q	124,639株	2024年3月期	124,639株
2025年3月期1Q	1,985,561株	2024年3月期1Q	1,953,630株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出に足踏みが見られるものの、好調な企業収益を起点に雇用や所得環境が改善する中、緩やかな回復基調にあります。しかし、物価の上昇や欧米における高い金利水準の継続、中国経済の先行き懸念、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢等の影響による下振れリスクが、景気先行きに不透明感を与えています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、悪化していたメモリ市況に底打ち感が出て回復の兆しが見られますが、まだ一部の市場で調整局面が残るとともに、先行きの見通しにバラツキがあり、予断を許さない状況となっています。その一方で、データセンタやAI（Artificial Intelligence：人工知能）等をはじめとするデジタル・トランスフォーメーション（以下、DXという）の進展や、グリーン・トランスフォーメーション（以下、GXという）、いわゆる脱炭素化社会へ向けたインフラ等への社会的投資拡大による市場成長に伴う需要増への期待が高まっています。

このような情勢の下、当社グループは、2024年3月期を開始年度とする当中期経営期間の2年目においても、既存のお客様への供給責任を果たしつつ、前中期経営期間に推進してきた「収益構造改革」の総仕上げとして、DX及びGX関連市場を重点市場とし、優良商品の発掘や優良顧客の開拓を積極的に推進することで、中期経営目標の達成に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における販売面は、底打ち感が見られるメモリ市況を背景とした半導体製品分野の悪化に歯止めがかかったことと、ディスプレイ分野における2023年5月下旬の主要取引先の民事再生によるビジネス終息に対するリカバリーへの取組みが奏功しつつあり、汎用品のボリュームビジネスが増加しました。しかし、前年度の増産による反動の影響を受けたシステム製品分野の一時的な減少と、単発的なAIサーバ機器ビジネスの剥落が主な要因となり、売上高は減収となりました。同じく損益面は、半導体製品分野及びディスプレイ分野の増収に対し、比較的利益率の高いシステム製品分野の減収のため、売上総利益は減益となりました。その一方、前年同四半期に発生したディスプレイ分野における主要取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う貸倒引当金繰入額が発生せず、販売費及び一般管理費が大幅に圧縮されたため、営業損益は前年同四半期に対して黒字転換しました。しかし、為替相場が当第1四半期に円安基調で進化したことで、営業外損益において為替差損を計上したため、経常損益以下の指標は損失計上となりました。但し、第2四半期以降の売上総利益段階で、円安のプラス効果が発揮されて回復するものと見込んでおり、現段階においては、通期の経常損益ベースで、影響は軽微であると見通しています。

その結果、売上高は95億25百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は2億27百万円（前年同四半期は3億25百万円の営業損失）、経常損失は18百万円（前年同四半期は5億96百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同四半期は4億16百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	6,239,427	63.8	6,740,942	70.8	8.0
ディスプレイ	992,400	10.1	1,119,985	11.8	12.9
システム製品	2,256,866	23.1	1,247,026	13.1	△44.7
バッテリー&電力機器	251,527	2.6	356,838	3.7	41.9
その他	45,195	0.4	60,312	0.6	33.4
合計	9,785,417	100.0	9,525,106	100.0	△2.7

(注) 当社グループの事業は、半導体製品等の電子部品や電子機器の販売という単一事業であるため、品目別の売上高を記載しております。

- ・半導体製品分野
一部の市場で調整局面が見られるものの、底打ち感が出ているメモリ市況を背景に、増収となりました。
- ・ディスプレイ分野
2023年5月下旬の主要取引先の民事再生によるビジネス終息に対するリカバリーへの取組みが奏功しつつあり、増収となりました。
- ・システム製品分野
EMS (Electronics Manufacturing Service : 製品の開発・生産を受託するサービス) ビジネスにおいて、前年度の急激な増産による一時的な反動減と単発的なA Iサーバ機器ビジネスの剥落が要因となり、減収となりました。
- ・バッテリー&電力機器分野
当分野の主力の家庭用E S S (Energy Storage System : 電力貯蔵システム) 向けビジネスが増加したため、増収となりました。
- ・その他分野
上表のとおり、増収となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

第1四半期連結累計期間は、システム製品分野における前年度の一時的な反動減により、売上高は89億48百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。また、前年同四半期に販売費及び一般管理費で計上した貸倒引当金繰入額の大幅な減少により、セグメント利益は2億83百万円(前年同四半期は3億82百万円のセグメント損失)となりました。

(海外)

当第1四半期連結累計期間は、中国向けビジネスの低迷により、売上高は5億76百万円(前年同四半期比26.0%減)、セグメント損失は38百万円(前年同四半期は5百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

総資産は191億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億98百万円(3.2%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が4億30百万円(7.2%)、商品が3億94百万円(7.9%)増加したことによるものであります。

② 負債

負債は121億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億92百万円(6.0%)増加しました。主な要因は有利子負債が11億57百万円(14.3%)増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は69億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円(1.3%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が1億23百万円(2.8%)減少したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント減少し157.6%となりました。自己資本比率は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し36.4%となりました。有利子負債対純資産比率は1.3倍となり、前連結会計年度末と比べ0.2ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の営業利益ベースの業績は、ほぼ当初の想定(上期スロースタート、下期挽回型)どおりの推移となっております。また、現段階においてはメモリ市況やシステム製品分野等のビジネスの先行き見通しに変化はありません。よって、今後の為替相場の動向次第で為替差損益が発生し、経常損益以下の指標に変動がある可能性が残るものの、2024年5月10日公表の2025年3月期の通期業績予想に変更はありません。その一方で引続き業績見通しの精査を行い、開示すべき事項が判明した場合、速やかにお知らせします。

なお、2026年3月期を最終年度とする中期経営目標(① 連結経常利益:15億円、② ROE:10%以上の継続)も変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,972,876	6,403,570
受取手形、売掛金及び契約資産	7,131,784	7,001,436
電子記録債権	59,808	66,036
商品	4,982,430	5,376,612
その他	329,213	194,011
貸倒引当金	△133,915	△134,687
流動資産合計	18,342,197	18,906,980
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	13,711	14,007
その他(純額)	5,689	4,920
有形固定資産合計	19,400	18,928
無形固定資産		
ソフトウェア	7,440	6,999
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	8,751	8,311
投資その他の資産		
投資有価証券	—	25,000
差入保証金	52,195	52,967
繰延税金資産	121,354	135,989
その他	35,194	29,877
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	208,741	243,832
固定資産合計	236,893	271,071
資産合計	18,579,091	19,178,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,827,113	2,438,102
短期借入金	7,116,270	8,536,710
1年内返済予定の長期借入金	683,525	521,319
未払法人税等	20,656	22,512
賞与引当金	88,612	36,879
その他	469,929	443,274
流動負債合計	11,206,107	11,998,797
固定負債		
長期借入金	290,343	189,708
その他	365	596
固定負債合計	290,709	190,304
負債合計	11,496,816	12,189,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,418,499	1,418,499
利益剰余金	4,377,623	4,254,378
自己株式	△229,381	△229,381
株主資本合計	7,005,260	6,882,016
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	77,014	106,934
その他の包括利益累計額合計	77,014	106,934
純資産合計	7,082,275	6,988,950
負債純資産合計	18,579,091	19,178,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,785,417	9,525,106
売上原価	8,897,698	8,738,649
売上総利益	887,719	786,457
販売費及び一般管理費	1,213,047	558,505
営業利益又は営業損失(△)	△325,328	227,951
営業外収益		
受取利息	112	576
償却債権取立益	—	5,588
その他	360	1,939
営業外収益合計	473	8,104
営業外費用		
支払利息	106,222	128,064
債権売却損	5,400	5,517
為替差損	159,730	119,806
その他	—	855
営業外費用合計	271,353	254,243
経常損失(△)	△596,209	△18,187
税金等調整前四半期純損失(△)	△596,209	△18,187
法人税、住民税及び事業税	2,473	520
法人税等調整額	△182,202	△14,596
法人税等合計	△179,729	△14,076
四半期純損失(△)	△416,479	△4,111
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△416,479	△4,111

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△416,479	△4,111
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,975	29,920
その他の包括利益合計	3,975	29,920
四半期包括利益	△412,503	25,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△412,773	25,809
非支配株主に係る四半期包括利益	269	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,006,609	778,808	9,785,417	—	9,785,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	464,487	9,445	473,932	△473,932	—
計	9,471,097	788,253	10,259,350	△473,932	9,785,417
セグメント利益又は損失(△)	△382,536	5,987	△376,548	51,219	△325,328

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,948,894	576,211	9,525,106	—	9,525,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	782,114	73	782,188	△782,188	—
計	9,731,009	576,285	10,307,294	△782,188	9,525,106
セグメント利益又は損失(△)	283,601	△38,102	245,498	△17,546	227,951

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,239千円	3,618千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

シンデン・ハイテックス株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。